

法人名: 一般社団法人高知県地産外商公社

主管課名: 地産地消・外商課

所在地	東京都中央区銀座1-3-3			基本財産	184,100千円
電話番号	03-3538-4367	FAX番号	03-5524-2791	うち県出資	103,000千円
ホームページ	https://www.kochi-gaisho.com/			県出資率	55.9%
設立年月日	平成21年8月3日	代表者職氏名	代表理事 戸田 泰史	(県以外の主な出資者)	
沿革	平成21年8月3日 法人設立 平成22年8月1日 本社を東京都中央区銀座1-3-13へ移転 平成22年8月21日 アンテナショップ「まるごと高知」をオープン 平成25年4月1日 プロモーション戦略局設置、外商部門を外商事務所へ移転 平成27年4月1日 外商部門に大阪グループを設置 平成30年4月1日 大阪グループ内に名古屋駐在を配置 令和5年4月1日 関西事業本部を新設、名古屋駐在を統合 令和5年12月7日 本社及び外商事務所を東京都中央区銀座1-3-3へ移転 令和7年4月1日 外商一課の直下に、名古屋駐在を再構築			高知県市町村振興協会	60,000千円
設立目的	高知県産業振興計画に基づき、活力ある県外市場に 対して、官民が協働して高知県の豊かな資源を活かした 県産品の販売や観光及び食文化等についての情報の 発信を行い、高知県のブランド価値を向上させること等 を通じて、地産外商を強力に推進し、もって高知県の産 業振興を図り、県民の生活の向上に寄与することを目的 とする。			四国銀行	5,000千円
事業内容	・高知県内事業者等の販路開拓、販売拡大に向けた営業活動の 支援 ・テスコマーケティング等を通じた高知県内商品の価値向上の 事業支援 ・アンテナショップの運営 ・観光情報、ふるさと情報、食文化等の情報の発信			高知銀行	5,000千円
I 正味財産増減計算書 (単位:千円)					
	5年度決算	6年度決算	7年度予算		
一般正味財産増減の部					
経常収益 a	827,252	1,130,421	1,197,098		
基本財産運用益	2	18	2		
特定資産運用益					
受取会費	34,399	35,883	33,224		
事業収益	437,211	646,239	715,000		
受取補助金	351,107	441,887	447,733		
受取寄附金	718	603	450		
その他収益	3,815	5,791	689		
経常費用 b	827,074	1,094,903	1,178,001		
事業費	809,186	1,072,525	1,147,926		
うち減価償却費	8,650	8,583	0		
管理費	18,888	22,378	30,075		
うち減価償却費					
その他費用					
当期経常増減 c=a-b	178	35,518	19,097		
経常外収益	0	0			
経常外費用	0	310			
当期経常外増減 d	0	▲ 310	0		
当期一般正味財産増減額 e=c+d	178	35,208	19,097		
指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
一般正味財産への振替					
当期指定正味財産増減額 f					
当期正味財産増減額 e+f	178	35,208	19,097		
正味財産期末残高	239,760	274,968	294,065		
IV 県の財政支出状況 (単位:千円)					
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考(主な目的・内容)	
補助金・負担金	351,107	441,888	447,732		
賃付金					
委託料					
計	351,107	441,888	447,732		
V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)					
	5年度末	6年度末			
県貸付金残高					
債務保証残高					
損失補償残高					
VII 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)					
(1) 役員数					
	理事	監事	計		
常勤役員	1	0	1		
うち県派遺職員	1	0	1		
うち県職員OB	0	0	0		
非常勤役員	12	2	14		
うち県職員	3	0	3		
うち県職員OB	1	1	2		
計	13	2	15		
(2) 職員数					
	プロバーア員		30		
県派遣職員			6		
県以外からの派遣			0		
県職員OB			0		
任期付職員・その他			0		
小計			36		
嘱託・非常勤等			0		
臨時職員			55		
合計			91		
備考:					

【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。
- 記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」については、役員が職員を兼務しているもの(例:理事・事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いたぐる役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロバーア員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。